

「21世紀のロータリー」

最近のロータリーは何かおかしい、大きな危機が訪れているのではないかと心配している方が多いのではないのでしょうか。今ロータリーに現れている症状と、その原因を究明し、21世紀のロータリーのために具体的な治療法を考えてみたいと思います。

ロータリー会員は1997年から世界的に減少傾向にあります。その元凶はアメリカと日本です。ロータリー大国を自認する両国の陰りは大きな問題です。

「過去を正しく分析しなければ、未来を語ることはできない」とは、イギリスの元首相チャーチルの言葉です。そこでロータリーの思考の根幹となる職業奉仕を中心としたロータリーの奉仕理念がどう形成され、実践されたかを述べます。

ポール・ハリスとシルベスター・シールに始まった原始ロータリーに奉仕の概念はありませんでした。

1906年にドナルド・カーターによって社会奉仕の概念が持ち込まれ、1908年にアーサー・フレデリック・シェルドンによって職業奉仕の理念が持ち込まれ、ロータリー運動は大きな軌道修正を余儀なくされました。

しかし、この「親睦と奉仕」という相容れぬ二つの考え方を巡り、シカゴ・クラブは大揺れに揺れます。そこで、RIの前身であるロータリー連合会を設立し、奉仕理念や拡大などは連合会で扱い、クラブ内は親睦を優先することで最初の危機は脱しました。

1911年のポートランド大会で、シェルドンのHe profits most who serves bestがモットーとして採択されます。そのモットーを実践するため「道徳律」を制定、ロータリー理念の中核となる職業奉仕理念が完成したと考えられます。

1916年以降の運動は「道徳律」をロータリアンが経営する事業所に適用する形で実践が始まっていきます。公正な自由競争ができる環境を整備し、ロータリアンが自らの事業を伸ばし、一般大衆からも尊敬されるバック・グラウンドを作っていたのです。

職業倫理高揚を押し立て、社会改良運動に取り組んだロータリーと、当時シカゴに台頭したマフィアとの関係も見逃せません。世に有用な職業を前提としたロータリーと、世に有害な職業を前提としたマフィアの真正面からの対立です。マフィアに牛耳られていた映画産業を肅正、映画の倫理規制を実施し、マフィアの影響力が強かったレストラン業界を「道徳律」で改革しました。

ロータリー運動は、職業奉仕の実践で、ロータリ

講師 RI第2680地区

パストガバナー  
田中 毅 (芦屋川)



アンと一般社会の人たちに大きなメリットを与えました。

ロータリーが唱える職業奉仕について説明します。

この職業奉仕の哲学は、シェルドンのサービス学から導かれました。シェルドンは販売学の大家です。

シカゴは資本主義のよい面と悪い面が錯綜する混乱の町でした。激しい競争社会の中で、発展していく企業の共通点にサービスがあることを、シェルドンは説きました。安いだけでなく、従業員の態度、品揃えなど、全てがサービスと定義したのです。

事業上の利益を確保できるのは経営者の実力です。しかし従業員、顧客、同業者などのおかげでもあります。だからプロフィットを、これらの人たちとシェアしながら事業を営めば、永続的に繁栄します。この姿勢を、シェルドンは職業奉仕と呼んでいます。

職業奉仕を前提とした奉仕の心を磨く場を例会と呼んでいます。ロータリアン同士が切磋琢磨して、奉仕の理念を学び合います。ロータリーが人づくりの運動と言われる所以です。

ロータリーのロータリーたる所以は職業奉仕にあります。しかし、ロータリーには、シェルドンが提唱した“He profits most who serves best”と並んで、ベンジャミン・フランクリン・コリンズが提唱した“Service above self”の二つのモットーがあることも事実です。前者を職業奉仕の理念とするなら、後者は人類愛に基づいたボランティア活動の理念です。

ロータリーの歴史は、この二つの異なる考え方が、あるときは反発、あるときは調和しながら今日に至ったような気がします。

職業奉仕と社会奉仕の実践の衝突もありました。これもロータリー分裂の危機を孕んだ論争でしたが、調和を見出し回避しました。

親睦から奉仕へ進展し、さらに職業奉仕の奉仕理念を確定、ボランティア活動を中心とする社会奉仕との調和を見出して、順風満帆のロータリーにも、1929年の経済大恐慌を機に第三の危機が訪れます。

世界大恐慌は悪化の一途をたどります。追い討ちを掛け1930年、ロータリーの奉仕理念の提唱者シェルドンが突然ロータリーを去ります。偉大な精神的な基盤を失ったロータリーは、急速に勢力を殺がれていきます。

世界大恐慌はさらに悪化し、1932年の大統領選挙では共和党のフーバー大統領に代わって、民主党のルーズベルトが政権をとりまします。圧倒的なロータリアンの支持を受けた共和党が破れ、ライオンズの支

持の多かった民主党が政権をとったのです。

ルーズベルト内閣は、ニュー・ディール政策を実施しました。これは一種の統制経済ですから、自由競争を前提としたロータリアンを中心とする実業界と対立を深めていきました。ニュー・ディール政策は功を奏せず、アメリカ政府は緊張した国際情勢を利用して軍事産業育成の道を選択し、やっと不況から脱します。

世界大戦を機にロータリー運動に「世界平和」の考え方が導入され、その強い影響力で国連が生まれました。

その頃から、職業奉仕を語る人が急速に減り、ボランティア活動が大きくクローズアップされていきます。そして、ロータリーはボランティア活動にシフトを替えて、一直線にその道を進んでいます。

現在のRIを中心としたロータリーの現況に触れます。

今アメリカでは、RIを含めた指導層の多くが、人類愛に基づいたボランティア活動をリードする団体になるべきだと考えるようになってきました。ロータリーの入会者たちにも、勤務時間やボランティア活動の時間を割いて開かれる例会など、形式的で無意味なものに映ります。それが好景気に沸くアメリカで会員が激減している一つの原因ではないかと思えます。

こうした全ての現象は、例会では奉仕理念を研鑽し、奉仕活動の実践は例会場を離れて行う、というロータリー活動の基本的な考え方をする人が少数派になってしまった結果だと言えます。

日本でも職業奉仕に関する関心は極めて低く、職業上の発想の交換が行われている例会などは皆無に等しいのではないのでしょうか。優良従業員の表彰をして、職場訪問をしたから、職業奉仕の活動は済んだと考えているクラブが殆どではないのでしょうか。これではロータリークラブの会員だという自己満足以外には、ロータリー運動に参加している面白さもメリットも感じません。

しかし、最近の経済不況の影響で、自己満足の対価として支払う会費にしては、少し高すぎるのでは、という疑念を抱き始めた。だから、不況を理由にどンドン辞めていく。特に若い会員、新会員にこの傾向が強い。これが、日本の現状だろうと思います。

無闇な拡大・増強路線にも一因があります。闇雲に入れた会員に素質がなければ、労力の空費に終わるだけでなく、悪貨が良貨を駆逐する事態さえ起きます。

米山梅吉翁は「ロータリーは人生の道場」という名言を残しています。資質のある会員を入会させ、ロータリーの理念を徹底的に教育すべきと述べているのです。

今、ロータリーを襲っている危機は、ロータリー理念の空洞化、例会の形骸化など内部要因、経済不況という外部要因、価値観の変化など空間的要因が複合したものではないのでしょうか。それらに対する適切な対策、少なくとも内部要因を是正する努力をしないと、ロータリーの将来は暗いものになります。

最近のRIの動きについて話します。

現在RIは、会員増強、ボランティア活動、財団寄付の増大を目指しています。2005年に会員数1,500,000人にする目標を立てていますが、容易ではありません。若く忙しい世代の入会を容易にしなければならず、規定審議会に会員資格の簡素化や一人一業種制度の撤廃、出席規定の緩和などを提案しています。

規定審議会には近く657件の立法案が提案されます。RIや全世界のロータリークラブが何を考えているかを示す、大きな目安となります。まずDLPが正式にRIから提案されますが、その中に「ガバナー公式訪問は合同例会で」と記載されています。

また、RIからニューモデル・クラブの認証が出されますが、これはRI定款などに拘束されない、全く独自の定款を採用したクラブを認めるという提案です。最長5年間のパイロット・プロジェクトとして施行され、全世界で200クラブに適用されます。

クラブの自治権が完全に保証されると評価する人もいますが、ロータリーとは程遠いクラブが生まれる可能性もあります。極端な例ですが、小学生を入会させることも、例会を全く開かないことも、ボランティア活動だけをすることも可能になります。5年



が経過すると、そのクラブの定款がそのまま残りますから、違った定款を持ったロータリー組織が混在する奇妙な現実が生まれることになります。

その他、RIや世界の各クラブの提案の殆どが、ロータリーの必要条件である週一回の例会と一人一業種制度を緩和、撤廃しようというもので、万一立法化されるとロータリーの行く末が案じられます。

ロータリー活動を21世紀に継続、発展させるにはどうしたらよいか、幾つか提案します。

最近のRIのボランティア活動への取り組みに疑問を抱く人が多いようです。その論点は①ボランティア活動だけが重要視されている②半ば強制的な手法で、奉仕活動や財団寄付が行われている…などです。

ロータリーの目的は職業奉仕にあるのに、現実にはボランティア活動にシフトしています。発展の道がボランティア団体への移行しかないと考えるなら、綱領の変更から始めるべきです。現行の規約ではRIやその末端組織の地区が直接、活動することは出来ませんし、クラブに命令することも自治権の侵害となって不可能です。

RIがロータリークラブの上部機関という考えは間違いで、ロータリークラブ創立の歴史からも、それぞれのクラブは最高の自治権を持った対等の立場にあることが判ります。毎年、会長からさまざまな要請されますが、これらは命令ではなく、従うか否かはクラブの自由です。しかし、採用しないなら、自分のクラブにふさわしい活動を新たに見つけて実施する義務があります。

デブリン会長は主要な実践活動に対して20のタスク・フォースを作り、その中にはボランティア活動をするタスク・フォースもあります。しかし、この組織は一般の会員が参加することは出来ません。

一方、ロータリーの正式プログラムの中にRRVF趣味職業別親睦活動があります。これには誰でも参加し、国際的な親睦を深めることが出来ます。

私の発想は、タスク・フォースとRRVFの両者の特徴を生かして、新しいボランティア組織Rotary Volunteer Fellowship/RVFが出来ないかということです。

Task Forceは特定の目的を持った指導者集団であり、RRVFは趣味職業別の親睦組織です。もし特定の分野のボランティア活動をしたいというロータリアンが任意に入会できる実行組織として、RVFができれば、Collectively Individual Service集団的個人奉仕というロータリーの原則に合致し、さらに全世界から、ボランティア活動に関心のある会員を目的別に集め

ることが出来ます。

全てのボランティア活動は、この組織を通じて行いますから①ボランティア専門集団としての広範囲かつ専門的な活動が期待できる②全世界のロータリアンの参加が可能になる③目的意識を持ったロータリアンが直接参加するので奉仕活動の強制にならない。

次に、職業奉仕を再度、ロータリー活動の中心に据えることです。

ロータリー運動の隆盛のために、新しい職業奉仕の具体的な実践方法を模索し、再構築する必要があります。

今後の産業構造は、情報や金融の部分が大きく伸びることが予想されます。企業の合併や異業種への転向も盛んになるでしょう。これに対応するため、安易に一人一業種制度を緩和、撤廃するのではなく、この制度を遵守しつつ、現状に対応する知恵が必要になってきます。

毎週の例会参加がネックになって新会員が入会しないから、例会回数を減らすのではなく、毎週出席したくなるような知恵が必要です。

今こそロータリアンの英知を凝縮して21世紀に適應する職業奉仕の実践方法を再構築し、自らの事業に適用する努力が必要です。そしてロータリーが提唱する新しい時代に適應した具体的実践例に従えば、職業人が栄え、一般の人たちにも大きなメリットを与える。それを実証することが21世紀に生き残る道だと思えます。

異なったニーズを持つ民族や地域に適應した管理も大切です。アメリカ中心の現在の集中管理方式がよいのか、いろいろな民族や地域の思考を尊重した中間管理組織を作って、緩やかな連邦制を敷いたがよいのか、再検討することも必要ではないかと思えます。



## プロフィール

生年月日 1933年5月10日 函館市生まれ  
住所 〒659-0054 芦屋市浜芦屋町7-6  
学歴 1961年 神戸医科大学(現神戸大学)卒業  
職歴 田中眼科医院 院長

- ロータリー歴
- 1970年10月 芦屋ロータリークラブ入会
  - 1979～80年度 地区ロータリー情報委員
  - 1984～86年度 地区世界親睦委員
  - 1987～89年度 地区世界親睦委員長
  - 1988～89年度 芦屋ロータリークラブ会長
  - 1989～90年度 地区ボランティア活動委員長
  - 1989～91年度 地区国際奉仕委員長
  - 1989～91年度 ガバナー特別代表(芦屋川RC創立)
  - 1990年8月 芦屋川ロータリークラブ入会
  - 1992～93年度 地区世界社会奉仕委員
  - 1996～97年度 第2680地区ガバナー
  - 1998年～ RRVFロータリー歴史と伝統の会(RHHIF)理事
  - 2000年～ RRVFロータリー基同好会(GPFR)会長
  - 2000年～ ロータリー・ジャパン・ウェブ委員長
  - 2000～01年度 RRVF第3ゾーン・コーディネーター

米山奨学生カウンセラー(5期)  
マルチプルPHF、ベネファクター、マルチプル米山功労者

- 著書
- はじめてのロータリー 1990年
  - ロータリー原論 1995年
  - Golden Strand 訳 1998年
  - Rotary? 訳 1999年
  - The Meaning of Rotary 訳 1999年

[ホームページ]  
ロータリーの源流 <http://www1.odn.ne.jp/~caz52570>

我々の主張を反映させるために、RIでの日本の発言力を高める必要があります。第二のロータリー大国である日本も、RIに対する影響力は大きくありません。外野席でRIへの不満を述べているだけでは何の解決にもなりません。RI理事会でリーダーシップを発揮してもらうため、若くて強いリーダーシップを備えた人を出すべきです。

次に、日本のロータリーの指導者に要求されるのはニュー・テクノロジーを駆使することです。これらの媒体を積極的に使わないと、指導者でも一般会員より情報が遅れるという時代に突入しました。

日本ではロータリー群の中心となるウェブ・サイトRJWが、今年2月から、英語圏以外の最初のウェブ・コミュニティとして、RIから正式に認定されました。

このRotary Japan Web <http://www.rotary.or.jp>にアクセスすることで、殆どのロータリー情報やRIからの情報を、日本語で得ることが可能です。各地区、クラブはRJWにリンクを張って積極的に活用してください。

最後に「例会運営」に触れます。ロータリーを襲っている危機の最大の原因は、会員が「例会」に魅力を感じなくなったことだと思います。卓話の軽視が最大の理由ではないでしょうか。奉仕理念や実践の研究発表の場と考えて、他の会員にプロフィットを与えるような卓話をしなければなりません。若い会員の価値観に合わせて、例会回数を減らすといった短絡的な発想ではなく、会員が大きなメリットを得るような魅力的な例会運営を考える必要があります。

21世紀にロータリー運動を継続するための結論をまとめたいと思います。ロータリーの思考には職業奉仕の理念と社会奉仕、国際奉仕のボランティアの理念があり、両者でロータリー哲学とされています。しかし、ボランティア活動に偏り職業奉仕を忘れ去っては本末転倒です。

奉仕活動を実践するための基盤となる職業奉仕理念を研鑽することを忘れれば、150万会員も烏合の衆に過ぎません。理念を伝える教育機能が欠如すれば、それは単なるマン・パワーとしての量を誇る集団に過ぎず、数ある奉仕団体の中に埋没してしまう恐れがあります。

21世紀にロータリー運動を継続し、さらに発展していこうと思うなら、全てのクラブは、個々のロータリアンにロータリー運動のロマンとメリットと魅力を与えるため、例会での奉仕理念の研鑽と親睦を大切にクラブ運営に努力する必要があります。